

私たちが

「住民投票」に

反対する理由は、

コロナ禍から

命とくらしを守り

コロナ後に

より良い大阪を
つくるためです。

大阪市廃止＝「都構想」では

住民サービスは必ず低下します!

大阪市は、政令市ならではの大きな財源で、18歳までの医療費助成、地下鉄・市バスの敬老パス、塾代助成、新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入利子補助など独自の住民サービスを実施してきました。「給食費無償化」も政令市だからできました。

ところが「都構想」による大阪市廃止・分割には膨大

なコスト・経費がかかるため、特別区は財源がなくなり、独自の住民サービスの切り捨ては必ず起こります。

しかも、財源の65%は府に吸い上げられ、府の交付金のみになり、今後必要となるコロナ対策や子育て支援、高齢者福祉など新たな住民サービスの展開が困難になります。

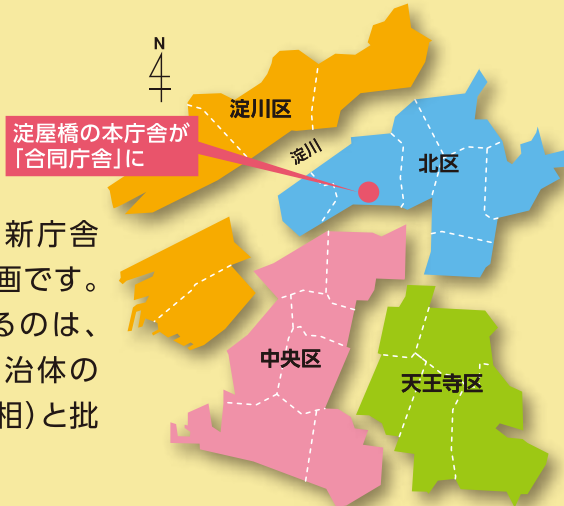
「特別区」の判断で削られかねない独自の事業



離島にしかない

区域外の「庁舎」

「特別区」のコスト削減のため新庁舎を建設せず「合同庁舎」にする計画です。自治体の区域外に「庁舎」があるのは、日本では離島だけ。これには「自治体の体をなしていない」(片山元総務相)と批判があり、防災対応も心配です。



「介護保険料下げて!」の

声が届かない

全国一高い大阪市の介護保険料、特別区になると「一部事務組合」(4つの特別区で共同設置)が担当し、値下げを望むが声が届かない仕組みになってしまいます。

住民に対立持ちこみ

コロナ対策に支障

コロナ前の「協定書案」は使えない

維新・公明が8月の臨時市議会で決めようとしている「協定書案」は、コロナ以前につくられたもので「財政見通し」が根本的に変わり、使い物になりません。土台(基礎)が崩れる前に描いた設計図で工事をはじめると、こんな非常識は通用しません。

コロナ対策では、すべての市民が力を合わせて協力することが必要です。そんなときに賛否が真っ二つになる「住民投票」で対立・分断を持ちこんだらだめです。

貴重な財源は、大阪市廃止・分割ではなく、コロナ対策に

大阪市廃止のための住民投票は中止を!

住民投票の中止を求める陳情署名にとりこんでいます。ご協力ください。

署名用紙

